

平成23年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成24年8月

企画部 統計課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	4
8	事業別実施状況調べ	5
9	予備費の充用調べ	10
10	繰越関係調べ	10
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	10
12	収入事務処理状況調べ	10
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	12
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	13
15	税外収入不納欠損額調べ	13
16	債務負担行為の状況調べ	13
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	14
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	17
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	17
19	財産に関する調べ	17
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	18
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	18
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	18
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	18
24	寄附物件の受納状況調べ	19
25	備品の処分状況調べ	19
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	20
27	貸付金等状況調べ	20
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等.....	20

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項
該当なし
- (2) 監査意見
該当なし
- (3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
統計課	普及活用担当	統計思想の普及及び統計の指導に関すること。 統計資料の收受・管理及び利活用の推進に関すること。 庁内統計調査の総合調整に関すること。 統計相談に関すること。
	分析担当	県民経済計算の推計に関すること。 景気動向分析に関すること。 産業連関表の作成に関すること。
	人口生計教育担当	人口統計、教育統計、消費統計等に関すること。 国勢調査に関すること。 就業構造基本調査に関すること。
	産業労働担当	労働統計、農林水産統計、商工統計に関すること。 経済センサスに関すること。

4 職員の定員、現員調べ

区分	種別		事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	24.8.1 現在	23.7.1 現在	24.8.1 現在	23.7.1 現在	24.8.1 現在	23.7.1 現在	24.8.1 現在	23.7.1 現在	24.8.1 現在	23.7.1 現在	
定員	23	23							23	23	
現員	(2)	(4)	()	()	()	()	(2)	(4)	26	26	育児休業 1人、休職 1人、 まんが王国官房兼務 1人
	26	26									
過不足(△)	3	3	0	0	0	0	3	3			
臨時職員	3	1					3	1			
非常勤職員	1	2					1	2			事務

5 役付職員の調べ

(平成24年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	杉本 朗	1	4	
課長補佐	青木 晃	1	7	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																																			
<p>各種統計調査等の実施</p> <p>決算額 85,964千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 81,672千円 一般財源 4,277千円 その他 15千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 国から法定受託した各種統計調査を行うとともに、単県でも統計調査の実施や分析・加工を行うことにより、鳥取県の状況を明らかにし、各種行政施策等の立案や企業活動に役立てる。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>○法定受託調査(主なもの)</p> <p>(周期調査)</p> <table border="1" data-bbox="379 577 1366 996"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>調査の内容</th> <th>調査時期</th> <th>調査員数</th> <th>公表予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年社会生活基本調査</td> <td>県内に住んでいる10歳以上の者について、1日の生活時間の配分、過去1年間の活動状況を調査した。 ・調査世帯:1,476世帯</td> <td>平成23年10月20日現在</td> <td>123人</td> <td>・生活行動 平成24年7月末 ・生活時間(調査票A) 平成24年9月末 ・生活時間(調査票B) 平成24年12月末</td> </tr> <tr> <td>平成24年経済センサス-活動調査</td> <td>農林漁業の個人経営事業所等を除く、すべての産業分野の事業所及び企業の経済活動の状況を調査した。</td> <td>平成24年2月1日現在</td> <td>327人</td> <td>速報:平成25年1月末 確報:平成25年夏頃から順次公表</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経常調査)</p> <table border="1" data-bbox="379 1055 1366 1597"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>調査の内容</th> <th>調査時期</th> <th>調査員数</th> <th>公表時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小売物価統計調査</td> <td>鳥取市、岩美町の店舗の小売物価、サービス料金、家賃等を調査した。 ・調査品目 約510品目</td> <td>毎月</td> <td>7人</td> <td>・鳥取市消費者物価指数(毎月)</td> </tr> <tr> <td>家計調査</td> <td>鳥取市、智頭町の世帯の収入・支出・貯蓄及び負債等を調査した。 ・調査世帯:117世帯/月</td> <td>毎月</td> <td>9人</td> <td>・年報 平成24年6月19日</td> </tr> <tr> <td>学校基本調査</td> <td>県内すべての学校の教員数、生徒数及び卒業生数等を調査した。 ・調査学校数等 328校20教委</td> <td>毎年5月1日</td> <td>—</td> <td>・速報 平成23年8月4日 ・確報 平成24年3月16日</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他、計10調査を実施した。</p> <p>※平成22年国勢調査の鳥取県分を集計し県ホームページで公表した。 ①人口等基本集計(人口・世帯の集計) … 平成23年10月28日 ②産業等基本集計(労働力状態・就業者の産業別構成の集計) … 平成24年3月23日 ③小地域集計(町丁字等別の人口・世帯の集計) … 平成24年2月24日</p> <p>○単県統計調査 鳥取県人口移動調査、鳥取県鉱工業生産動態調査、鳥取県企業経営者見通し調査の計3調査を実施した。</p>	調査名	調査の内容	調査時期	調査員数	公表予定時期	平成23年社会生活基本調査	県内に住んでいる10歳以上の者について、1日の生活時間の配分、過去1年間の活動状況を調査した。 ・調査世帯:1,476世帯	平成23年10月20日現在	123人	・生活行動 平成24年7月末 ・生活時間(調査票A) 平成24年9月末 ・生活時間(調査票B) 平成24年12月末	平成24年経済センサス-活動調査	農林漁業の個人経営事業所等を除く、すべての産業分野の事業所及び企業の経済活動の状況を調査した。	平成24年2月1日現在	327人	速報:平成25年1月末 確報:平成25年夏頃から順次公表	調査名	調査の内容	調査時期	調査員数	公表時期	小売物価統計調査	鳥取市、岩美町の店舗の小売物価、サービス料金、家賃等を調査した。 ・調査品目 約510品目	毎月	7人	・鳥取市消費者物価指数(毎月)	家計調査	鳥取市、智頭町の世帯の収入・支出・貯蓄及び負債等を調査した。 ・調査世帯:117世帯/月	毎月	9人	・年報 平成24年6月19日	学校基本調査	県内すべての学校の教員数、生徒数及び卒業生数等を調査した。 ・調査学校数等 328校20教委	毎年5月1日	—	・速報 平成23年8月4日 ・確報 平成24年3月16日
調査名	調査の内容	調査時期	調査員数	公表予定時期																																
平成23年社会生活基本調査	県内に住んでいる10歳以上の者について、1日の生活時間の配分、過去1年間の活動状況を調査した。 ・調査世帯:1,476世帯	平成23年10月20日現在	123人	・生活行動 平成24年7月末 ・生活時間(調査票A) 平成24年9月末 ・生活時間(調査票B) 平成24年12月末																																
平成24年経済センサス-活動調査	農林漁業の個人経営事業所等を除く、すべての産業分野の事業所及び企業の経済活動の状況を調査した。	平成24年2月1日現在	327人	速報:平成25年1月末 確報:平成25年夏頃から順次公表																																
調査名	調査の内容	調査時期	調査員数	公表時期																																
小売物価統計調査	鳥取市、岩美町の店舗の小売物価、サービス料金、家賃等を調査した。 ・調査品目 約510品目	毎月	7人	・鳥取市消費者物価指数(毎月)																																
家計調査	鳥取市、智頭町の世帯の収入・支出・貯蓄及び負債等を調査した。 ・調査世帯:117世帯/月	毎月	9人	・年報 平成24年6月19日																																
学校基本調査	県内すべての学校の教員数、生徒数及び卒業生数等を調査した。 ・調査学校数等 328校20教委	毎年5月1日	—	・速報 平成23年8月4日 ・確報 平成24年3月16日																																

○統計分析・加工

鳥取県人口推計、県民経済計算及び市町村民経済計算、県経済動向分析、産業連関表、鳥取県鉱工業指数算出などの統計分析・加工を行った。

イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・社会生活基本調査は、1日の生活時間の配分を回答する複雑な調査であるため、調査員による調査世帯への説明が重要となる。調査員が十分理解し、適切な説明ができるように、他の調査では東部・中部・西部の3会場で行っている打合せ会に代えて、調査員の居住地ごとに少人数単位での打合せ会を27会場で開催した。

・今回初めての実施となる平成24年経済センサス-活動調査は、売上・費用等協力が得られにくい調査事項が含まれるため、事前に業界団体等に出向いて協力依頼をおこなった。回収した調査票については、審査の正確を期すため、1次審査業務を担当する町村に出向き、支援を行った。

ウ 成果

- ・社会生活基本調査等、すべての法定受託分の調査書類について、各省が定めた提出期限までに提出することができた。(平成24年経済センサス-活動調査提出期限は平成24年6月4日)
- ・法定受託分については、国において各種行政施策に活用されるとともに、各府省のホームページや刊行物で公開され、経済・学術研究等の分野でも活用されている。
- ・単県分についても、政策立案や民間の経営判断の基礎資料として提供することができた。また、身近なデータを取り上げた「データで探そう鳥取県」が、小・中学校における統計教育に活用された。

エ 課題

- ・プライバシー意識や個人情報保護意識の高まり及びオートロックマンションの増加等により、統計調査の円滑な実施が困難になるなど調査環境が悪化している。このような中で、統計調査への理解と協力を得るため、調査員による世帯への調査依頼前に、町内会長や集合住宅の管理会社宛てに調査協力要請を行うなど、可能な限り環境整備を行うとともに、県民に向けての普及啓発にも努める必要がある。
- ・調査の現場を担う統計調査員の資質向上のため、研修会の機会を増す必要がある。(平成24年度から、新たに県主催の研修会を東中西部地区毎に実施予定。)

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算現額				決算額の内訳		決算額	本年 度 繰 上 り 額	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続事業費 繰越額	及び 流出 増減 費	計 A	本庁 出納機関				
諸	費				224,759	224,759	224,759		0		
統	計調査総務費	173,149,000	△ 19,424,000			153,725,000	149,978,977		3,746,023		
基	本統計費	72,169,000	△ 4,900,000			67,269,000	65,248,971		2,020,029		
労	働統計費	13,530,000				13,530,000	12,756,646		773,354		
農	林水産統計費	503,000				503,000	125,059		377,941		
出	経済統計費	9,681,000	△ 600,000			9,081,000	7,262,432		1,818,568		
教	育統計費	644,000				644,000	570,034		73,966		
合	計	269,676,000	△ 24,924,000	0	224,759	244,976,759	236,166,878	0	8,809,881		
同	総務費委託金	219,666,000	△ 9,349,000			210,317,000	206,636,314		3,680,686		
上	物品売却収入	277,000				277,000	101,190		175,810		
財	雑収入	28,000	△ 2,000			26,000	295,901		△ 269,901		
源	企画手数料					0	0		0		
内	小計	219,971,000	△ 9,351,000	0	0	210,620,000	207,033,405	0	3,586,595		
一	般県費充当	49,705,000	△ 15,348,241	0	224,759	34,356,759	29,133,473	0	5,223,286		
訊	合計	269,676,000	△ 24,699,241	0	224,759	244,976,759	236,166,878	0	8,809,881		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(統計調査総務費)					
職員人件費	143,317,000	140,088,867	0	3,228,133	国庫負担統計専任職員23名分の人件費
統計調査総務費	10,408,000	9,890,110	0	517,890	下記のとおり

所管省庁等	事業名	事業の概要	備考
総務省	基幹統計業務推進事業	県に配置された国庫負担統計専任職員に係る事務経費。	
県	統計調査調整事業	県単独統計調査に係る総括的な事務を行うとともに、職員の資質の向上を図るため各統計研修に派遣した。 ・研修派遣職員：延べ16名	
総務省 県	統計調査員確保対策事業	統計調査員の確保難を解消するため、統計調査員希望者の登録を推進するとともに、統計調査員の資質の向上を図るための研修会を開催し、中央研修には登録者を派遣した。 ・登録者数 595名(前年比19名増) 都道府県別研修(鳥取・米子会場)：65名参加 中央研修(東京都)：2名派遣	
県	統計利用促進等事業	各種統計書の刊行、統計グラフコンクール、統計出前講座の開催、統計功労者表彰式などを行い、統計の利活用の推進並びに統計環境の維持向上に努めた。 ・各種統計書の刊行：鳥取県統計年鑑、鳥取県勢要覧 100の指標からみた鳥取県 ・統計グラフコンクール 応募作品：70点(前年比13点増) ・統計出前講座 1回、22名参加(前年比同、7名減) ・統計功労者表彰式(23年11月15日開催) 参加者：約100名 大臣表彰 25名、知事表彰 8名	
	統計情報集積発信事業	統計情報の利用を促進するため、統計情報を電子媒体化して集積し、「とりネット」を通じて広く県民の利用に供した。 ・ホームページアクセス数：14,875件	
	統計資料管理事業	統計資料の收受、整備及び統計相談に応じた。 ・統計資料登録件数：1,121件 ・相談件数：227件	

目 計	153,725,000	149,978,977	0	3,746,023	
-----	-------------	-------------	---	-----------	--

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(基本統計費)	67,269,000	65,248,971	0	2,020,029	下記のとおり
所管省庁等	調査名	調査の概要		調査の周期	
総務省	小売物価統計調査	鳥取市、岩美町の店舗の小売物価、サービス料金、家賃等を調査した。 ・調査品目：約510品目 ・調査員：7人		毎月	
	家計調査	鳥取市、智頭町の世帯について、家計の収支、貯蓄及び負債等を調査した。 ・調査世帯：117世帯 ・調査員：9人		毎月	
	労働力調査	県内の15歳以上の者について、毎月末1週間の就業状態を調査した。 ・調査世帯：年間約1,650世帯 ・調査員：年間52人		毎月	
	個人企業経済調査	鳥取市、米子市の製造業、小売業、サービス業などの個人企業の営業収支等を調査した。 ・調査企業：40企業 ・調査員：2人		四半期	
	(主)平成23年社会生活基本調査	県内に住んでいる10歳以上の者について、1日の生活時間の配分、過去1年間の活動状況を調査した。 ・調査世帯：1,476世帯 ・調査員：123人 ・調査時期：平成23年10月20日		5年	
	(主)平成24年経済センサス活動調査	農林漁業の個人経営事業所等を除く、すべての産業分野の事業所及び企業の経済活動の状況を調査した。 ・対象事業所数：約3万事業所 ・指導員：23人 ・調査員：327人 ・調査時期：平成24年2月1日		5年	
	経済センサス-調査区管理	経済センサスを円滑に行うために、調査区の管理を行った。		毎年	
県	県人口移動調査	県民の出生、死亡、転入、転出状況を男女別、年齢別に調査した。 ・調査対象：41,453件		毎月	
目計	67,269,000	65,248,971	0	2,020,029	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(労働統計費)	13,530,000	12,756,646	0	773,354	下記のとおり

所管省庁等	調査名	調査の概要	調査の周期
厚生労働省	毎月勤労統計調査	労働及び経済施策の基礎資料とするため、給与及び労働時間等を調査した。	
		第1種調査 常用労働者30人以上の事業所について調査 ・調査対象:223事業所・郵送調査	毎月
		第2種調査 常用労働者5~29人の事業所について調査 ・調査対象:240事業所・調査員24人	毎月
		特別調査 常用労働者4人以下の事業所について調査 ・調査対象:423事業所・調査員:40人	毎年

目 計	13,530,000	12,756,646	0	773,354	
(農林水産統計費)	503,000	125,059	0	377,941	下記のとおり

所管省庁等	調査名	調査の概要	調査の周期
農林水産省	2010年世界農林業センサス	平成22年2月1日現在で調査した2010年世界農林業センサスについて、報告書を作成した。	5年

目 計	503,000	125,059	0	377,941	
-----	---------	---------	---	---------	--

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																								
(経済統計費)																													
商工統計費	6,866,000	5,612,310	0	1,253,690	下記のとおり																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管省庁等</th> <th>調査名</th> <th>調査の概要</th> <th>調査の周期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">経済産業省</td> <td>生産動態統計調査</td> <td>経済産業省が指定する製造業事業所について、生産額、出荷額、在庫高等を調査した。 ・調査対象:41事業所 ・調査員:4人</td> <td>毎月</td> </tr> <tr> <td>商業動態統計調査</td> <td>経済産業省が指定する商業事業所について、商品販売額、従業者数等を調査した。 ・調査対象:71事業所 ・調査員:4人</td> <td>毎月</td> </tr> <tr> <td>工業統計調査</td> <td>平成22年調査についての集計を行った。</td> <td>毎年</td> </tr> <tr> <td>特定サービス産業実態調査</td> <td>平成24年調査の準備事務を行った。</td> <td>毎年</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>県鉱工業生産動態調査</td> <td>各産業、各業種の品目ごとに、生産額、出荷額、在庫高等を調査した。 ・調査対象:83事業所 ・調査員:7人</td> <td>毎月</td> </tr> </tbody> </table>						所管省庁等	調査名	調査の概要	調査の周期	経済産業省	生産動態統計調査	経済産業省が指定する製造業事業所について、生産額、出荷額、在庫高等を調査した。 ・調査対象:41事業所 ・調査員:4人	毎月	商業動態統計調査	経済産業省が指定する商業事業所について、商品販売額、従業者数等を調査した。 ・調査対象:71事業所 ・調査員:4人	毎月	工業統計調査	平成22年調査についての集計を行った。	毎年	特定サービス産業実態調査	平成24年調査の準備事務を行った。	毎年	県	県鉱工業生産動態調査	各産業、各業種の品目ごとに、生産額、出荷額、在庫高等を調査した。 ・調査対象:83事業所 ・調査員:7人	毎月			
所管省庁等	調査名	調査の概要	調査の周期																										
経済産業省	生産動態統計調査	経済産業省が指定する製造業事業所について、生産額、出荷額、在庫高等を調査した。 ・調査対象:41事業所 ・調査員:4人	毎月																										
	商業動態統計調査	経済産業省が指定する商業事業所について、商品販売額、従業者数等を調査した。 ・調査対象:71事業所 ・調査員:4人	毎月																										
	工業統計調査	平成22年調査についての集計を行った。	毎年																										
	特定サービス産業実態調査	平成24年調査の準備事務を行った。	毎年																										
県	県鉱工業生産動態調査	各産業、各業種の品目ごとに、生産額、出荷額、在庫高等を調査した。 ・調査対象:83事業所 ・調査員:7人	毎月																										
経済統計費	2,215,000	1,650,122	0	564,878	下記のとおり																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管省庁等</th> <th>調査(事業)名</th> <th>調査の概要</th> <th>調査の周期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">県</td> <td>県民経済計算</td> <td>各種統計資料の結果を用いて、県経済の実態を総合的に明らかにし、県行政施策の基礎資料を得るための経済推計を行った。</td> <td>毎年</td> </tr> <tr> <td>市町村民経済計算</td> <td>県民経済計算等で推計した県全体の数値を基にして、市町村ごとの経済活動を表した統計を整備した。</td> <td>毎年</td> </tr> <tr> <td>県経済動向分析</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県経済の動向</td> <td>各経済活動分野の指標を収集・分析し、県経済の動向を明らかにした。</td> <td>毎月</td> </tr> <tr> <td>企業経営者見通し調査</td> <td>県内の企業経営者を対象に、景気・経営に対する判断及び見通しを調査した。 ・調査対象:300事業所 ・郵送調査、メール調査</td> <td>四半期</td> </tr> <tr> <td></td> <td>産業関連表作成費</td> <td>県の経済構造や経済循環を明らかにし、波及効果の分析等に必要となる基礎資料となる産業関連表(平成23年版)の作成に必要な準備作業を行った。平成23年版は平成27年公表予定。</td> <td>5年</td> </tr> </tbody> </table>						所管省庁等	調査(事業)名	調査の概要	調査の周期	県	県民経済計算	各種統計資料の結果を用いて、県経済の実態を総合的に明らかにし、県行政施策の基礎資料を得るための経済推計を行った。	毎年	市町村民経済計算	県民経済計算等で推計した県全体の数値を基にして、市町村ごとの経済活動を表した統計を整備した。	毎年	県経済動向分析			県経済の動向	各経済活動分野の指標を収集・分析し、県経済の動向を明らかにした。	毎月	企業経営者見通し調査	県内の企業経営者を対象に、景気・経営に対する判断及び見通しを調査した。 ・調査対象:300事業所 ・郵送調査、メール調査	四半期		産業関連表作成費	県の経済構造や経済循環を明らかにし、波及効果の分析等に必要となる基礎資料となる産業関連表(平成23年版)の作成に必要な準備作業を行った。平成23年版は平成27年公表予定。	5年
所管省庁等	調査(事業)名	調査の概要	調査の周期																										
県	県民経済計算	各種統計資料の結果を用いて、県経済の実態を総合的に明らかにし、県行政施策の基礎資料を得るための経済推計を行った。	毎年																										
	市町村民経済計算	県民経済計算等で推計した県全体の数値を基にして、市町村ごとの経済活動を表した統計を整備した。	毎年																										
	県経済動向分析																												
	県経済の動向	各経済活動分野の指標を収集・分析し、県経済の動向を明らかにした。	毎月																										
	企業経営者見通し調査	県内の企業経営者を対象に、景気・経営に対する判断及び見通しを調査した。 ・調査対象:300事業所 ・郵送調査、メール調査	四半期																										
	産業関連表作成費	県の経済構造や経済循環を明らかにし、波及効果の分析等に必要となる基礎資料となる産業関連表(平成23年版)の作成に必要な準備作業を行った。平成23年版は平成27年公表予定。	5年																										
目 計	9,081,000	7,262,432	0	1,818,568																									

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(教育統計費)	644,000	570,034	0	73,966	下記のとおり
所管省庁等	調査名	調査の概要		調査の周期	
文部科学省	学校基本調査	県内すべての学校(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、各種学校等)について、学級数、児童・生徒数、教員数、卒業生数等を調査した。 ・調査対象:328校、20教育委員会		毎年	
	学校保健統計調査	文部科学省が指定する幼稚園、小学校、中学校、高等学校について、幼児・児童・生徒の発育及び健康状態等を調査した。 ・調査対象:142校		毎年	
目計	644,000	570,034	0	73,966	
合計	244,752,000	235,942,119	0	8,809,881	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
物品売払収入			63	103,400	101,190	0	2,210		
		計(節)	63	103,400	101,190	0	2,210		
本庁執行分計(目)			63	103,400	101,190	0	2,210		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			63	103,400	101,190	0	2,210		
合計			63	103,400	101,190	0	2,210		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑収入		刊行物送料	30	9,135	8,185	0	950		
		雇用保険料	1	17,847	17,847	0	0		
		統計調査員 公務災害費	1	18,340	18,340	0	0		
		調査員手当の返 納	1	1	1	0	0		
		過年度給与等返 納	10	251,528	251,528	0	0		
本庁執行分計(目)			43	296,851	295,901	0	950		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			43	296,851	295,901	0	950		
合計			43	296,851	295,901	0	950		

(7) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況

(単位:円)

収入科目(節)	収入済額	備考
物品売払収入	16,090	刊行物売払収入(22件)
合計	16,090	

イ つり銭の状況

(平成24年3月31日現在)

つり銭の有無	無	つり銭の額(円)

13 税外収入未済額調べ

区分 収入科目 目	節	細節	過年度				年度分			現年度分			収入未済額 計(A+B)	未収理由
			前年度 以前からの 繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			収入 未済額 (B)	調定額	収入 済額		
							20年度 以前	21年度	22年度					
物品売払収入			0	0	0	0	0	0	0	2,210	0	2,210	2,210	督促するも 支払わない
		計(節)	0	0	0	0	0	0	0	2,210	0	2,210	2,210	
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	2,210	0	2,210	2,210	
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		目計	0	0	0	0	0	0	0	2,210	0	2,210	2,210	
		雑入	0	0	0	0	0	0	0	950	0	950	950	
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	950	0	950	950	
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		目計	0	0	0	0	0	0	0	950	0	950	950	
		合計	0	0	0	0	0	0	0	3,160	0	3,160	3,160	

(単位:円)

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目		債権管理事務 取扱要領の作 成の有無	取り組み状況	取り組み効果
目	節			
物品売払収入	物品売払収入	無	・納入期限:平成23年11月16日 ・督促状送付日:平成23年12月2日 ・督促指定期間(同23年12月12日)経 過後は月一回程度電話督促 ・平成24年6月1日:相手先の要望に より見積書を送付	電話により支払を督促をしている が未納
雑入	雑入			

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ
該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(単位:円)

(1) 負担金

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要綱 等を含む。)	備考
統計調査総務費									
支出金額が10万 円未満のもの							18,000		都道府県統計連絡協 議会会則
本庁執行分計							18,000		
出納機関執行分計							0		
目計							18,000		
合計							18,000		

(2) 補助金
該当なし

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

(3) 交付金
該当なし

(4)委託料

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
統計調査総務費	国			()	~	()						
予定価格が20万円 未満のもの				()						279,000		
本庁執行分計										279,000		
出納機関執行分計										0		
目計										279,000		

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
基本統計費	国補	平成24年経済センサ ス-活動調査市町村委 託費	市町村	225,000 外18市町村 (23.4.26) 225,000 外18市町村 (23.11.1) 7,810,000 外18市町村 (23.11.1) 24.3.31	23.4.26 24.3.31	(免除)	24.3.31			827,000 41,000		
基本統計費	国補	平成23年社会生活基 本調査調査票審査及 び整理業務に係る派遣 業務	テルウエル西日本(株)	441,000 1時間あたり838円 (税抜)	23.10.28 23.11.7 23.12.10	随	23.11.18			22,770,000 △40	精算による返 納金 40	
基本統計費	単県	平成23年度県人口移 動調査電算処理業務 (含:国勢調査処理)	(株)鳥取県情報セン ター	496,230 ()	23.4.1 496,230 24.3.31	随	23.11.18			246,372		
基本統計費	単県	平成23年度県人口移 動調査電算処理業務 (含:国勢調査処理)	(株)鳥取県情報セン ター	496,230 ()	23.4.1 496,230 24.3.31	随	24.3.30			248,115 248,115		
予定価格が20万円 未満のもの										617,500		
本庁執行分計										24,998,062		
出納機関執行分計										0		
目計										24,998,062		

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)				支出 区分	支出 年月日	金額	
					契約額	契約期間						
経済統計費												
予定価格が20万円 未満のもの											104,526	
本庁執行分計											104,526	
出納機関執行分計											0	
目計											104,526	

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)				支出 区分	支出 年月日	金額	
					契約額	契約期間						
教育統計費												
予定価格が20万円 未満のもの											167,000	
本庁執行分計											167,000	
出納機関執行分計											0	
目計											167,000	
合計											25,548,588	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ
該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地
該当なし

イ 建物
該当なし

ウ 山林
該当なし

エ 不動産売却
該当なし

オ 財産の交換
該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)
該当なし

キ 物権
該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)
該当なし

ケ 有価証券
該当なし

コ 出資による権利
該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成24年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 44,480	円 359,390	円 380,000	円 23,870	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	44,480	359,390	380,000	23,870	

イ タクシーチケットの受払状況
該当なし

(3)基金
該当なし

(4)債権
該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1)土地及び建物

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

(2)物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1)職員住宅

ア 管理状況

該当なし

イ 異動状況

該当なし

(2)職員駐車場

ア 管理状況

該当なし

イ 異動状況

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

品名	規格、銘柄等	数量	見積金額	寄附申込年月日	寄附申込者名	受納年月日	受納手続の有無	備考
引違書棚	KOKUYO SK-E32	1	0	24. 1. 31	鳥取県統計協会	24. 1. 31	有	
書類整理庫	KOKUYO BWN-N5F1	1	0	24. 1. 31	鳥取県統計協会	24. 1. 31	有	
会議用椅子	KOKUYO CK-150	6	0	24. 1. 31	鳥取県統計協会	24. 1. 31	有	
キヤスター付ワゴン	—	1	0	24. 1. 31	鳥取県統計協会	24. 1. 31	有	
合計			0					

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換 年)取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする理由	処分			備考
							売却棄却の別	売却方法・棄却理由	処分年月日	
鳥取県例規全集	1	13. 4. 1	5年	162,000円	23. 10. 25	業務上使用しないため	棄却	譲渡及び売却に値しないため	23. 10. 25	0円
鳥取県人権関係法令集	1	13. 1. 4	5年	12,285円	23. 12. 22	業務上使用しないため	棄却	譲渡及び売却に値しないため	23. 12. 22	0円
合計	2			174,285円						0円

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1)総括表
該当なし

(2)償還状況
該当なし

○ 意見、要望等

(1)業務に関する要望等
なし

(2)監査委員事務局に対する意見・要望等
なし